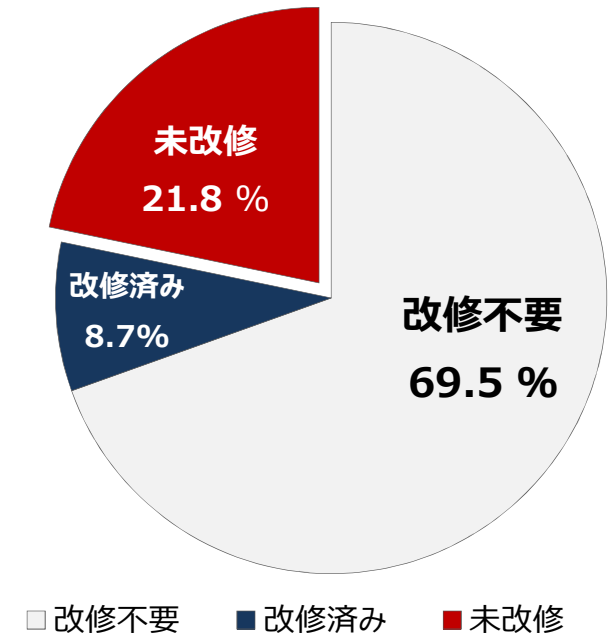
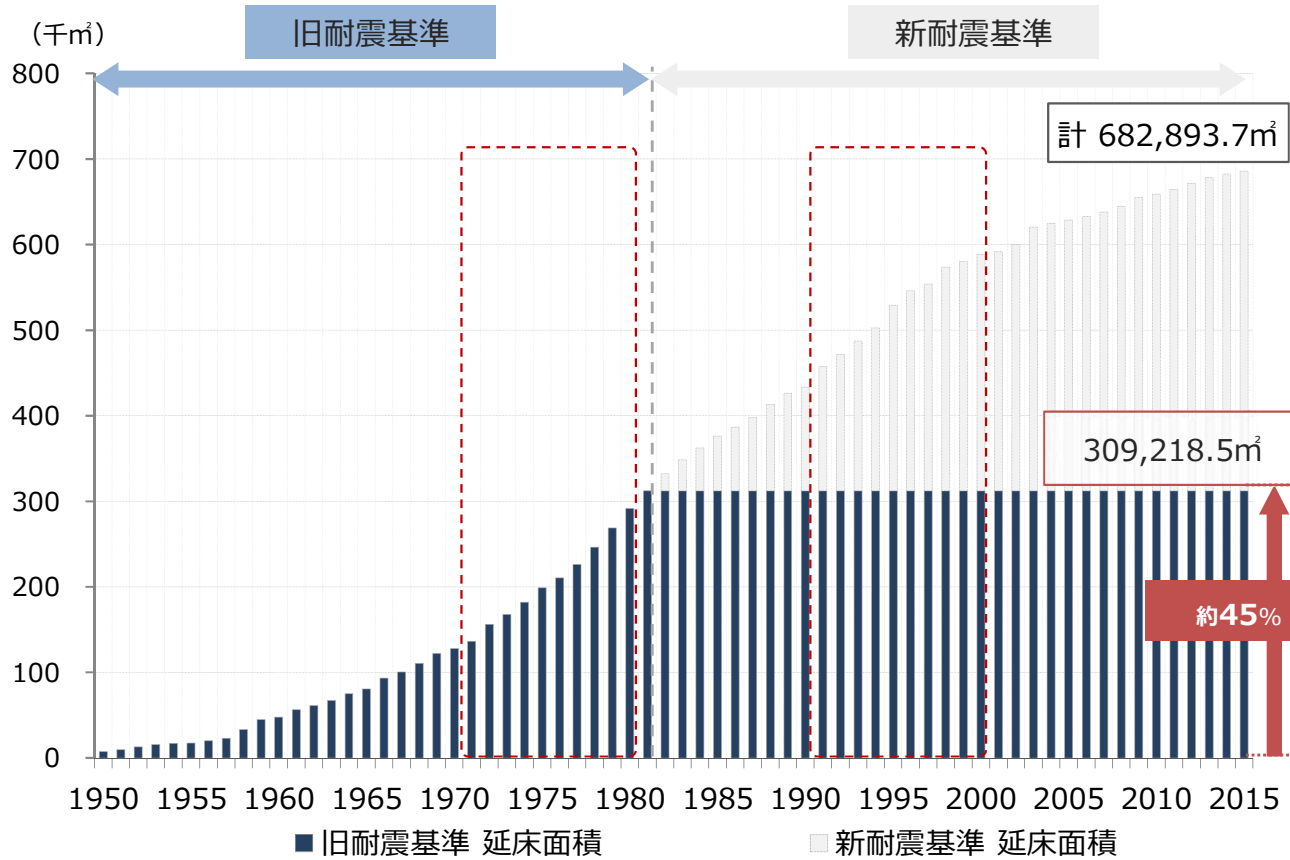


公共施設の現状と課題 ～公共施設マネジメントの方向性～

行革検討委員会資料

公共施設マネジメント課

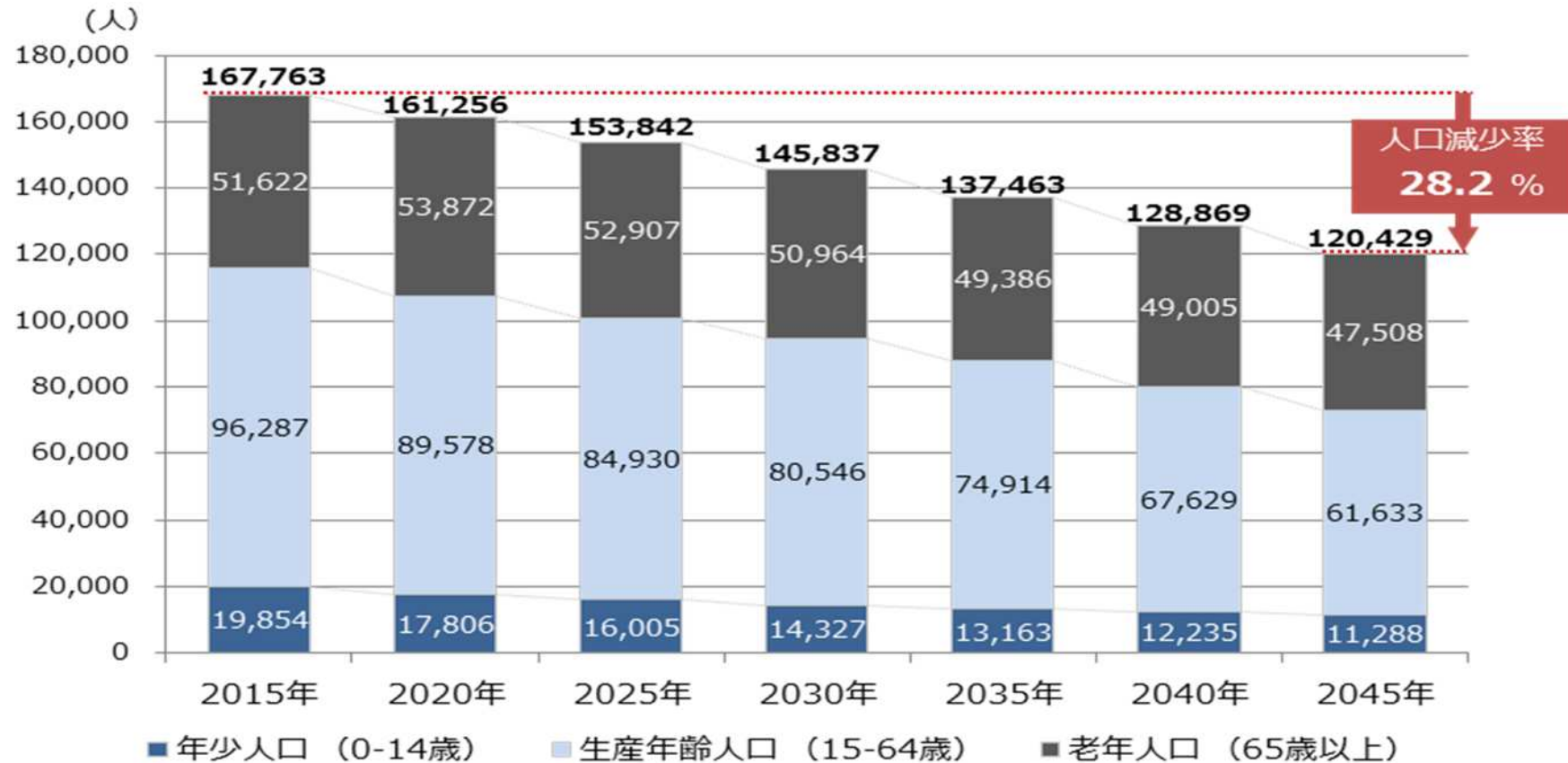
◆これまでの施設整備◆



- 1970年代や1990年代に数多く建設されている
- 老朽化による劣化が多く見られる
- 耐震性のない建物が約21%も存在している

➡ 令和元年度末現在、約13%にまで減少

◆人口の推移◆



(「宇部市人口ビジョン」データより)

- 2045年の推計人口は、2015年から約**28.2%**減少予想
- **生産年齢人口が大幅に減少し、老年人口が増加する**予想

現状と課題 ③

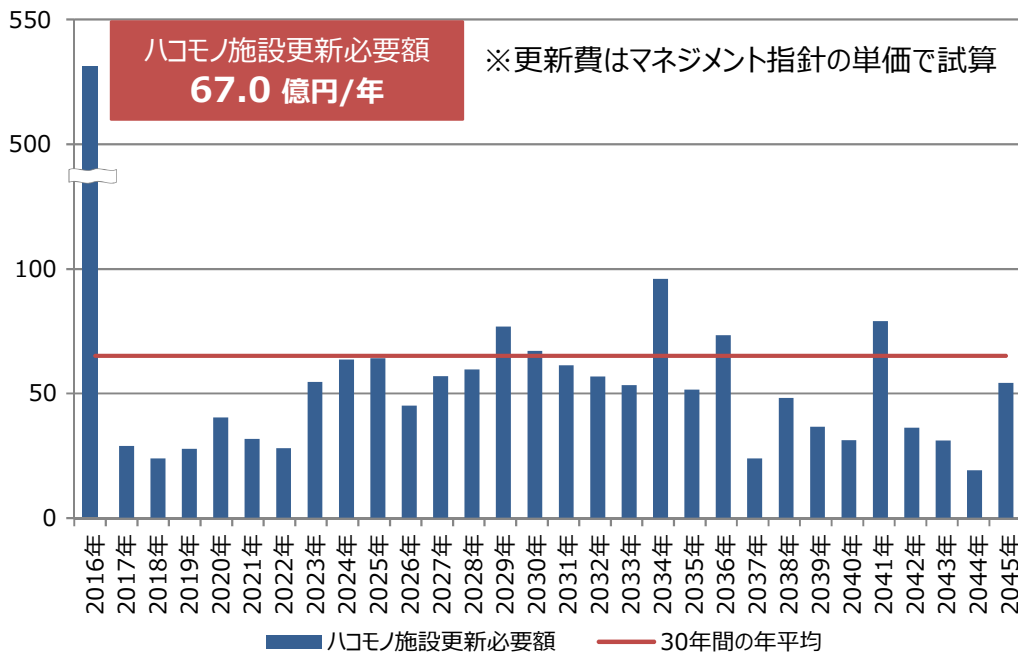
◆近年のハコモノの量（延床面積）の推移◆

年 度	施 設 数	延床面積	市民1人当りの面積
平成26年度末	227施設	682,894m ²	4.02m ² /人
平成27年度末	227施設	689,556m ²	4.08m ² /人
平成28年度末	227施設	685,471m ²	4.09m ² /人
平成29年度末	227施設	691,024m ²	4.16m ² /人
平成30年度末	227施設	694,929m ²	4.21m ² /人
令和元年度末	230施設	710,238m ²	4.34m ² /人

・ハコモノの量は、**増加傾向**にある

◆将来負担コストと財源不足額◆

<ハコモノ>



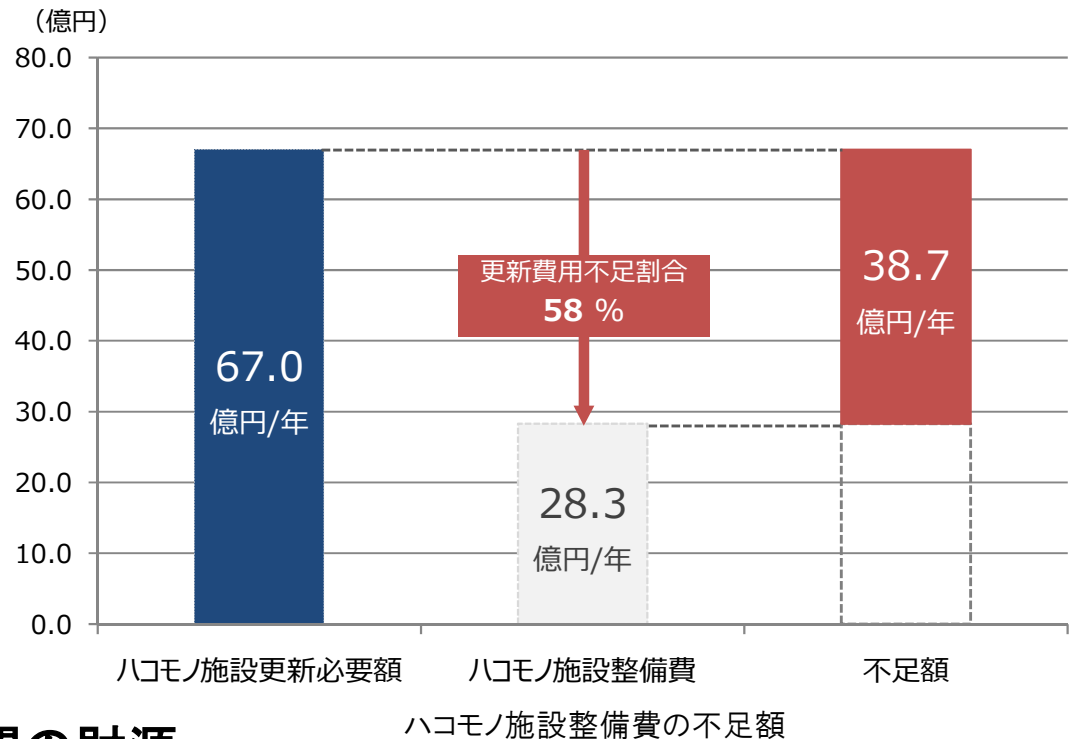
ハコモノ施設更新費の試算

今後30年間の更新費
(法定耐用年数で全て更新)

67.0
億円/年

今後30年間の財源
(前述の整備費が今後30年間維持出来ると仮定)

28.3
億円/年



ハコモノ施設整備費の不足額

今後30年間の不足額
(不足額は増加する可能性)

38.7
億円/年

—

=

公共施設マネジメントの取組方針①

◆公共施設マネジメント4原則◆

原則	取組方針
1 量を減らす	<p>人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、必要なサービスを提供できる施設の量を確保したうえで、総量(総延べ床面積)の縮減に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none">●新規整備の抑制(スクラップ&ビルド)●複合化・統廃合・廃止による縮減<縮充>●更新時の減築
2 大切に使う	<p>定期的な点検・診断と計画的な予防保全により施設の長寿命化を図り、長期にわたる安心・安全なサービスの提供に努めるとともに、財政負担の軽減と平準化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none">●定期的な施設点検・修繕の実施●計画的な予防保全の実施●耐震化の積極的な推進
3 かしこく活かす	<p>市民や民間事業者との協働による効率的・効果的な管理運営と遊休資産の有効活用などにより、無駄のない施設利用を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none">●市民・民間事業者との協働の推進●民間事業者の専門的なノウハウの活用●施設の有効的活用
4 将来に備える	<p>利用者ニーズの多様化や環境問題、施設整備費の増大など様々な課題に対応するため、将来を見据えたマネジメントを実施します。</p> <ul style="list-style-type: none">●「造る」から「守る」への政策転換●将来に備えた施設整備財源の確保●ユニバーサルデザインに配慮した施設整備

公共施設マネジメントの取組方針②

◆ハコモノノ施設長寿命化に向けた取組と効果◆

<長寿命化の考え方>

構造種別	築年数	保全対策	想定耐用年数
RC造・S造	築45年以下	大規模改修	75年
	築46年以上	日常的補修	50年
CB造・W造	全て	日常的補修	法定耐用年数

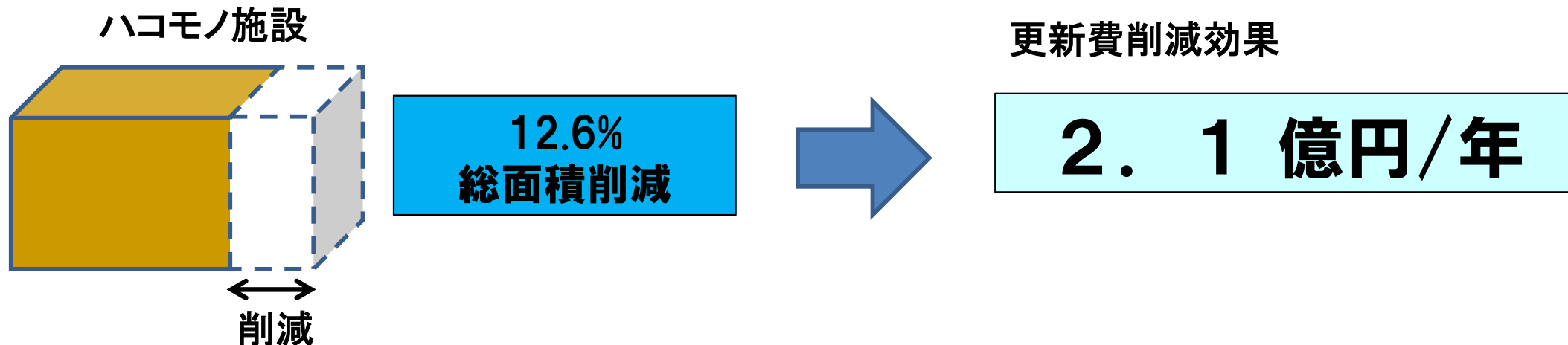


長寿命化実施効果

30.7
億円/年

公共施設マネジメントの取組方針③

◆ハコモノ施設再編・面積縮減に向けた取組と効果◆



【総面積削減のための取組手法】

- 更新時の減築（必要最低限の機能を維持）
- 他施設での機能維持を視野に入れた廃止
- 複合化・統合の検討（面積削減が前提）

公共施設マネジメントの取組方針④

◆投資的経費の質的転換効果◆

H24-H26年度3か年平均決算額
ハコモノ施設整備費以外の投資的経費
30 億円／年

上記の内

道路事業などにおける大規模事業が終了
その財源の一部をハコモノ施設に充当

上記取組による効果

4.0 億円／年

公共施設マネジメントの取組方針⑤

◆効率的な施設運営と基金等の活用に向けた取組と効果◆

取組名	具体的な取組
施設運営の民営化	・民間事業者との連携
効率的な維持管理	・維持管理コストの削減
住民参画による運営	・住民参加型の施設運営の導入
空きスペースの活用	・未利用施設の積極的売却 ・空きスペースの民間等への貸付・転用
利用料の適正化	・個別施設の状況に応じた利用料の検討
積立基金の活用	・積立基金の有効的活用

上記取組による効果

1. 9 億円/年

公共施設マネジメントの取組方針⑥ まとめ

今後30年間の更新費
(法定耐用年数で全て更新)

67.0 (億円/年)



今後30年間の財源

28.3 (億円/年)



今後30年間の不足額

38.7 (億円/年)



ハコモノ施設長寿命化による効果

① ▲30.7 億円/年

ハコモノ施設再編・面積縮減による
更新費削減効果 (▲12.6%面積削減)

② ▲2.1 億円/年

投資的経費の質的転換効果

③ ▲4.0 億円/年

効率的な施設運営と基金等の活用による効果

④ ▲1.9 億円/年

施設類型ごとの今後の方向性①

【全類型での統一的事項】

●長寿命化など保全対策を必ず実施すること ●各個別計画との整合性を図ること

施設類型	今後の方向性	
事務庁舎	<ul style="list-style-type: none">・更新時の減築・周辺施設との複合化・民間事業者との連携	<ul style="list-style-type: none">・防災拠点としての整備・余裕スペースの有効活用・市民・各種団体との協働
市民交流施設	<ul style="list-style-type: none">・更新時の減築・小中学校や学童保育施設との複合化	<ul style="list-style-type: none">・地域への譲渡・施設状況に応じた利用料の検討・市民・各種団体・民間事業者との協働
教育・文化施設	<ul style="list-style-type: none">・周辺施設との複合化や統合・市民・各種団体との協働	<ul style="list-style-type: none">・民間事業者との連携
スポーツ施設	<ul style="list-style-type: none">・広域による施設利用・民間事業者との連携	<ul style="list-style-type: none">・施設状況に応じた利用料の検討・市民・各種団体との協働
子ども施設	<ul style="list-style-type: none">・民間施設との連携	<ul style="list-style-type: none">・小学校や市民交流施設との複合化

施設類型ごとの今後の方向性②

施設類型	今後の方向性
福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時の減築 ・周辺施設との複合化や統合 ・施設状況に応じた利用料の検討
学校関連施設	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時の減築 ・市民交流施設や学童保育施設との複合化 ・周辺施設との統合 ・余裕スペースの有効活用
市営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時の減築 ・需要と供給のバランス化
産業・観光関連施設	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との連携 ・市民・各種団体との協働 ・施設状況に応じた利用料の検討
保健衛生施設	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との連携 ・市民・各種団体との協働
その他の公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時の減築 ・民間事業者との連携 ・民間への売却

公共施設マネジメントの方向性

(量を減らす、かしこく活かす)

～市民交流施設を学校関連施設に集約～

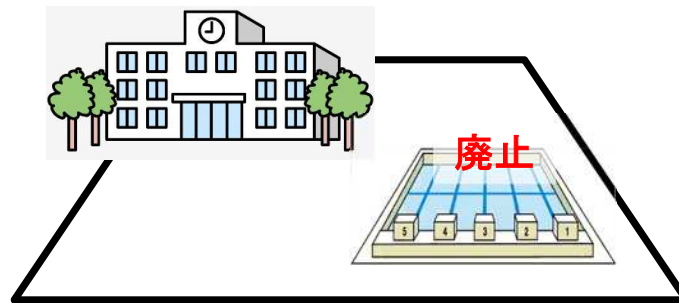
校庭



体育館



空き教室



学校施設開放事業を受託

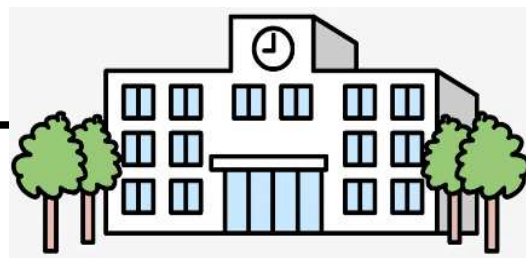


学校敷地内に
機能移転



バスで移動

集約



集約



解体後
の敷地

廃止

老朽化した学校プール



屋内プールを新設し、近隣の学校
プールとして共同利用する



バスで移動